

死の告知と死をめぐって：日本宗教界の対応

生 駒 孝 彰

(I)

近年、日本でも死についてさまざまな立場の人々の意見が聞かれるようになってきた。その背景には、高齢化社会の到来、脳死、尊厳死、臓器移植等が身近なものとなってきたからといえよう。死について論じられる際、事故死は別として、病死の場合、インフォームド・コンセント（以下死の告知とする）がなされていたか否かという点がクローズアップされてきた。

死をめぐるさまざまな問題は宗教と深い関係がある。死を説かない宗教はない、といっても良からう。だが、脳死、尊厳死、臓器移植、そして、死の告知等についての対応に日本の宗教界は苦慮している。これまで、社会問題への宗教界からの発言は極めて少なかった。当然、積極的な行動も取ってこなかった。だが、死をめぐる諸問題は他人事として傍観するわけにはいかなくなっている。

脳死、尊厳死、臓器移植、死の告知等々は、別々に論ずべきではないであろう。だが、限られた紙数の関係もあるので、小論では終末期の患者に対する死の告知と死について日本の宗教界の対応や考えを調査したが、その結果の一部を紹介することにした。

死の告知を調査することにした一つの動機は、いくつかのガン告知に関する国際比較を目にしたからである。たとえば、『日経メディカル』誌の96年3月10日号に掲載

されている「ガン医療に関する国際調査」を取りあげてみる。調査は、94年から95年にかけて28ヶ国で実施されたもので、主な国の告知率は次の通りである。

オランダ91% フィンランド89% オーストラリア88% アメリカ87% デンマーク87% 日本29%（日本は28ヶ国中25位）

ガン告知の調査については日本でも多くの機関や人々によって行われるようになってきた。その結果によると、告知を希望する人がかなり増えている。たとえば、平成5年9月10日、テレビ朝日が実施した調査結果は次の通りである。

質問の内容「あなたはガンの告知をしてほしいですか」

告知してほしい49% 治る見込みがあれば告知してほしい22% してほしくない7% その時にならないと分からない22%

以上の結果からすると希望する人が多い。明らかに国際比較の数字とは異なっている。その理由として考えられるのは、実際にガンに罹っていない人が対象になっているから、とも考えられる。それゆえ、やや「他人のこと」、あるいは「タテマエ」で回答している人が多いのではなかろうか。なお、日本では、医療現場で告知がなされる時、比較的治癒率の高い胃ガン、大腸ガン、乳ガン、等が多いようだ。

死を目前にした終末期の患者に対する告知が低い理由について、森岡恭彦東京大学名誉教授は『インフォームド・コンセント』の中で「外国との宗教観の違いがある」、としている。欧米、特にキリスト教

の世界では終末期の患者への告知は当然、とする場合が多い。告知によって残された時間を有意義に過ごすのが可能になり、神の救いを真剣に考える機会になる、と理解しているようだ。

アメリカには「良きサマリア人法 (Good Samaritan Law)」というのがある。これは、告知が無理な状態の患者に対し、医師が治療をしなくとも何ら問題がないことを明記した法律である。法律の名称は、新約聖書のルカによる福音書30-34に、盗賊に襲われ、路傍に倒れた旅人を誰も助けなかったが、通りがかった旅のサマリア人が介抱し、宿までつれていった、という話をもとにしている。このように告知と医療の関係の法律の名称に聖書の話が使われているのである。このことから、告知と宗教との関係を理解することができる。

大阪大学の山本・柏木の両氏は、その論文の中で死の受容と宗教との関係を述べている。それによると、宗教を持った患者38名のうち、死を受容した患者は16名(42.1%)。宗教を持たない患者36名のうち死を受容した患者は9名(25%)と報告している。調査の対象とした人数は少ないものの、日本での告知と宗教との関係をある程度把握するのが可能である。

(II)

日本の宗教界が回復の望みのない、あるいは、終末期の患者に対し死の告知をどのように考えているかについては資料がほとんど入手できなかった。それゆえ、主な宗派や教団を対象として調査をすることにした。調査では告知と密接な関係がある死についての基本的な考えや教義についても記入を希望し、次のような質問を作成した。

貴教団ではインフォームド・コンセント (特に死の告知)、および死についてどのようにお考えですか。また、それに

ついて公式のコメントを發表されたことがありますか。もし、ありましたら、お教え下さい。

上記質問状を、文化庁編『宗教年鑑・平成9年度版』から信者数5万以上の教団を選び、送付した。その内訳は、(1)文部大臣所轄包括宗教法人—神道系29、仏教系77、キリスト教系4、諸教13、計123。

(2)都道府県知事所轄包括宗教法人—神道系1、仏教系1、キリスト教系2、計4。
(3)その他(それ自体は宗教法人になっていないが、それに包括される団体のうちに宗教法人がある包括宗教団体)—神道系1、仏教系5、計6。総計133。

質問状を送付したのは98年6月3日で、3ヶ月後の9月2日迄に返事があったのは54であった。率にして40.6%である。この率は送付前に予想していたよりも低かった。しばしば、「宗教界はアンケート調査への関心が低い」といわれるが、それが正しかったのを実感した。回答をまとめてみると、次のようになる。

- 1) 死の告知についての公式なコメントをしている教団は一つもなかった。欧米の宗教界、特にアメリカのキリスト教系ではほとんど議論の余地がないほど当然とされている。だが、日本では、宗派や教団としての対応がなされていないようである。なお、欧米に本部のあるキリスト教系の宗派や教団であっても、日本では他の宗教と同様である。
- 2) 死については宗派の教義によって解釈が異なっている。この点については説明やコメントがかなりあった。また「生命(いのち)」についての解釈も違っている。それゆえ、「生命とは何か」「人間とは何か」の説明があった。
- 3) 死の告知はもとより、脳死、心臓死、臓器移植、等々について宗派や教団の方針を明らかにしたもの、個々の聖職者

で異なった考えを持っている、と書かれたものがかなりあった。死の告知は別として、他の問題については、たとえ教団方針を出しても同意できない聖職者や信者があるようだ。たとえば、天台宗は、95年、「脳死は死と認めず」としたうえで、「脳死は人の死であるとは認めがたいが、脳死者が自己の臓器を提供することは布施の行為として認められる」。また、「臓器を受けた側は、生命の尊厳を自覚するための、厳粛かつ崇高なる宗教的儀式が必要」と公式の発表を行った。この方針に反対する者が宗派内にあるのを宗教系の新聞である『中外日報』や『仏教タイムス』が伝えている。その点については、天台宗からの回答の中にもふれられていた。

- 4) 生命の問題、特に死に関する諸問題については、聖職者や信者を対象とした研究会や研修会において討議されるようになった、という記述が多かった。

次に回答されたもののうちから、いくつかを紹介してみる。

本門仏立宗

(京都市に本山がある日蓮系の宗派。信者数37万) 死の告知については、討議することはあるが、教義の裏付けができていないので、公式の見解は出しにくい。

カトリック中央協議会

(日本カトリック司教協議会の指導、各教区、団体等の連絡、調整を行う。日本のカトリック信者数44万) 死の告知の公式のコメントはない。肉体的な病気によって健康が衰えていっても、精神、魂は成長を続ける。それゆえ、病人の状態にもよるが、死の告知よりもその人の残された時間を充実させ、精神的な成長を遂げるように指導すべきだ、と考える。

日蓮宗

(明治9年以来、日蓮宗と公称している日

蓮系の代表的な宗派。本山は身延山。信者数は380万) 死の告知については公式な発表はしたことがない。これまで、「勸学院」において何度か話題になった程度。

天台宗

(比叡山延暦寺を本山とする天台宗。信者数62万) 死の告知は重要なものと考えているが、すべての人に通用するものではない。その人の置かれた状態で告知が困難な場合もありうるから、宗としては正式のコメントは出していない。

石鎚神社

(愛媛県西条市に本部があり、石鎚山をご神体としている。信者数9万) 死の告知の公式コメントはない。私的に意見を述べる者もいるが、「残りの人生をより有意義に過ごすために必要」としている。

天祖光教

(名古屋市に本部がある。教祖の霊力によって始められた。信者数5万) 死は無明の前かけられた幻の幕であり、罪の別名である・・・迷妄に執して真理に目覚めぬ者の異名・・・

神霊教

(東京に本部。教祖の神力と奇跡で苦悩を解消する。信者数8万) 死は崇高なる転生である。死を超えた現象がある。死の告知については特にコメントなし。

臨済宗南禅寺派

(臨済宗の一派。京都に本山がある。信者数14万) 死の告知は宗教界にとって重要な問題である。教団として話し合いをしているが、結論は出ていない。

臨済宗建長寺派

(臨済宗の一派。鎌倉に本山がある。信者数26万) 死の告知については特にコメントはない。宗としては、病気になってから死に対応するのはいかにもお粗末、と考える。特に重視しているのは、葬儀である。死者に受戒をし、仏弟子としての世へ旅立たせる。

真宗高田派

(浄土真宗の一派。津市に本山がある。信者数22万) 告知は慎重にしなければならない。告知後の「同悲」に自信がある医師なら告知も良い。社会は、「告知すべき」という風潮があるが、患者、医師、親戚等々の人間関係によって決めるべきである。

末日聖徒イエス・キリスト教会

(一般にモルモン教と呼ばれている。アメリカのソートレイクに本部がある。日本の信者数は2万であるが、洗礼を受けた者を含めて10万とも発表している) 死の告知の公式の発表はしていない。死は、現世から来世への一過程で、肉体と霊の分離と定義している。死後も霊は生き続ける。

大日本大道教

(京都市に本部がある。老子の「道」を中心に説く。信者数15万) 死の告知についてはコメントはない。肉体が消滅しても靈魂は永遠に不滅の存在と考える。

神理教

(北九州市に本部がある。日本の古神道の復活を説く。信者数29万) 告知については社会常識的な相互理解のなかで大切にしている。死とは魂が体から立ち去ったこと。その後、四魂に別れ、それぞれの場所で役割を受け持って子孫を守る働きをする。

臨済宗妙心寺派

(臨済宗の一派。京都市に本山がある。信者数38万) 告知の公式な発表はない。文書ではかえって誤解を生ずる恐れがあるので死についての説明は控えたい。

(III)

回答されたもののうち、限られたスペースでは記入できないとして特別な指示や情報を寄せてくれた宗派や教団があった。直接死の告知や死と関係がないものもあるが、

参考になると思われるのでいくつかを紹介する。

浄土真宗本願寺派

(浄土真宗の一派。京都市に本山がある。信者数700万) 同派は、1989年以来ビハラー活動を積極的に進めている。ビハラー(vihara)とはサンスクリットで、休息の場、僧院、寺院を意味するが、ひいては安住、身も心も休まる、という意味にも使われる。同派の趣意書によると、「仏陀の教えによって自身の“いのち”の意味と方向を知らされた仏教徒が、生・老・病・死といった困難な状況にある人々(患者とその家族)を支えるために、医療従事者などと協力しながら行っていく活動」としている。具体的な実践活動については、(1) 病院・施設・在宅等の患者およびその家族・知人等関係者への精神的介護。(2) 医療活動に従事する人々と共に生命のあり方を考える。(3) 一般公開講座の開設。(4) 資料の刊行、となっている。また、今後の課題として「・・・脳死・臓器移植・病名告知・人工的生殖などの問題とも関連して、仏教的な生命倫理の確立が要請されると同時に、社会的に発言して参加していく必要がある。」としている。

ビハラー活動の支部は全国に二十七あり、正会員のみで数百人、賛助会員や準会員を入れると千人以上にもなる。各地のビハラーは、積極的な活動をしているが、ビハラー北豊(北九州)ではその活動を次のように提示している。1) 個々が相互に学びあい、豊かな人間性に目覚めることをめざして活動します。2) 宗教と医療と福祉が、お互いの立場から学びあう研修会を実施します。3) 医療関係者、福祉施設などと協議を行い、ターミナル・ケア(終末期医療)について実践的に学びます。4) 悩める人と、その家族の求める援助をします。

筆者は、98年9月27日に同派の宗務総合庁舎で開催された第5回ビハラー全国集会に参加した。「終末期ケア」の分科会において講師として話をした次の三氏に死の告知についてコメントを求めた。

その結果、次のような答えがあった。

篁 俊夫氏（ビハラー問題協議会委員、老人ホーム白光苑理事長、僧侶、医師）告知は賛成。もし、しないと、患者は疑いの感情が増してくる。担当の医師が正しく説明すべきである。それによって、残された生命を精一杯生きるのが可能となる。

西来武治氏（ビハラー実践活動研究会講師、僧侶、医事評論家）告知をするならば、その後のケアを十分にすべきである。それには、精神的に患者を支える人物が必要。また、家族、医師、看護婦（士）、宗教家等が協調したケア・チームが必要である。

長倉伯博氏（鹿児島ビハラー会員、僧侶）告知は、本人と家族との関係を見極めてから決めるべきである。なお、同氏は、メジカル・ソーシャルワーカーのチャプレンとして、すでに十数人の告知を受けた終末期の患者と接している。また、平成10年11月に発足した鹿児島ターミナル・ケア・ネットワーク設立準備委員として僧侶の立場から種々の助言をしている。ちなみに、その趣意書によると、「終末期の患者さんに対する生理的、精神的、社会的ケアなど、人生の最後をしめくくるに相応しい、安らかな場を提供し、さらにその家族の“喪失感による苦悩”をも支えるトータル・ケア」を目ざす、としている。

分科会において、告知を受けた患者に接してきた浄土真宗の僧侶や信者から死の告知についてのさまざまな意見が出た。告知によって「疑いの気持がなくなる」「心がオープンになる」「QOLを高め

るために必要」というものが多かった。だが、「新たな苦しみが始まる」という意見もあった。いずれにせよ、告知は宗教と深い関わりがある、という結論が出された。

大本教

（明治25年、出口なおが受けた啓示によって始められた。亀岡市に本部がある。信者数17万）死の告知と死については意見を聞くことができなかったが、現在、熱心に進めている「Non Donor」（ノン・ドナー）カードについての情報が送付されてきた。これは、厚生省が臓器移植法成立後に取り組んでいる「ドナー・カード」に反対するものである。『中外日報』（平成10年6月23日号）によると、厚生省は当面100万枚を目標に配布したいとしているが、それに反対している。運動の中心は主に大本教の人類愛善会・生命倫理問題対策会議が行っているが、98年10月末までに8万5千枚を配布した、としている。「Non Donor」カードには、「脳死は人の死ではありません。脳死判定を前提とした臓器提供は致しません」と書かれており、その下に本人署名、家族署名、連絡先（住所）等が記入されるようになっている。

大本教の広報部に問い合わせたところ、「臓器移植法に教条主義的に反対しているのではなく、法律が人間を物質化、部品化すること、死を待ち望むような生命軽視の風潮を助長することを憂慮する」と述べ、次いで「出口なおが『お筆先』で、世界が“われよし”“ともぐい”の世になるを予言したが、脳死・臓器移植はまさにその現れだ」と説明してくれた。

天理教

（天保9年、中山みきの啓示により始まる。天理市に本部がある。信者数200万）天理教には「よろず相談所・憩いの家」という機関がある。憩いの家は、昭和10年、天理教の信仰に基づいて人間の幸福を希

求する目的で設立された。ここには、身上部、事業部、世話部の三つの部門があり、医学、信仰、生活より人々（信者のみに限定していない）を救済していく、としている。このうち身上部は病院で、現在のベッド数は約千。医師、看護婦、職員数千五百を擁する総合病院である。ここでは、以前から脳死問題や臓器移植について協議を重ねてきたが、平成10年6月、厚生省から臓器移植提供施設の認定を受けた。宗教系の医療施設としては脳死や臓器移植について積極的ではあるものの、教団内部では賛否両論があるようだ。死の告知についどのように考えているかを筆者は、天理大学の沢井義次氏に尋ねたところ、平成11年に医の倫理委員会で本格的に検討していく、との返事があった。恐らくケース・バイ・ケースになるであろう、との説明があった。

天理教では病気を身上（みじょう）といい、人間に対し反省や心の入れ替えを促すもの、と説く。それゆえ、病人に「勇んでもらう」といい、「元気を出して下さい」「何事も喜んで下さい」と言いながら接する。また、死後の世界や来世は基本的には説かない。人間は死んでも靈魂は残り、それが新しい体となってこの世に還ってくる。それを「出直し」と説明している。出直しによって靈魂は比較的身近な人（肉親や親戚等）の新生児に還ってくる。

病気や死について以上のような考え方をする天理教であるから、死の告知には何ら問題がなからう、と思われる。だが、ケース・バイ・ケースとなるようだ。教義のみでは割り切れない点もある、と考えて良からう。

(IV)

日本の宗教界が、死の告知についてほとんど取り組んでこなかったのはさまざまな

理由があるようだ。それは単に宗教的な理由だけではない。日本では死を学ぶ機会がほとんどない。医療施設で死亡する人が多い現在では肉親の死に際し、家族といえども死を現実のものとして体験することが少なくなっている。また、第二次大戦後の日本は、「物質的に豊かになる」のを目標としてきた。そこでは、死を考える余地はまったくなかった、といえよう。

多くの研究者やジャーナリストから指摘されているのは、日本の文化、そして、それに基づく価値観が外国と異なる点である。日本では、対人関係において言葉や行動で相手に伝えるよりも「察する」のが一種の美德とされてきた。当然、相手の感情や厳しい現実を告げるのを躊躇するようになる。死に直面している人に直接それを告げるのは、どうしても抵抗がある。死の告知は厳しい試練が要求される。その試練に耐えるには、病人はもとより、家族、友人、医師や看護婦（士）にも強固な意志がなければならぬ。そして、死を迎えるまで、残された日々を強い意志を維持しながら生きていくのは一種の苦痛と考えがちだ。さらに、家族関係も外国とは違っている。多くの国では家族であっても個々のプライバシーを重視する。日本では、近年は変わりつつあるものの、家族全員が一体となって対応する傾向がある。家族の一員が死に直面した時、個人の問題としてではなく、全員のものとして考えるようになる。その結果、告知は無慈悲であり、それをしないのが愛情だ、と考える人々が多いのである。

さて、日本の宗教であるが、キリスト教やイスラム教のように一神教を信仰している人々から見ると、日本人の宗教観は理解し難いであろう。日本人自身も「自分は無宗教」といいながら、さまざまな宗教行事に参加したり、教えや思想を信じる人が結構多い。確かに一つの宗教のみを信仰する人の割合は低いであろうが、見方によっては、宗教的な国民ともいえよう。多くの日

本人の信仰は、土着宗教、神道、儒教、道教、仏教、そしてキリスト教が混じり合ったものである。死の告知と死という宗教と極めて関係の深いことから考える時、すでにふれた日本独自の文化や価値観、そして、日本独自の宗教心のなかで各宗派とも悩んでいるようだ。最初に紹介したアンケート調査の回答に死の告知や死について、調査前の予想とは違って、あいまいな回答しか得られなかった理由の一つは、そのような日本文化と宗教の事情にあったから、と思われる。

日本の宗教界で最も宗派が多いのは仏教である。また、葬儀が仏式によるものが多い点からも死を重視している、と考えられている。ところが、死については、宗派によって違いがある。仏教は長い歴史の課程でさまざまな思想や宗教の影響を受け、変化をしてきた。死についての解釈が宗派によって違いがあるのはその結果といえよう。

多くの仏教経典が死について説明している。そのうちの一つに『阿毘達磨俱舍論』がある。この経典によると、人間は五蘊（色、受、想、行、識）よりなり、それが仮に集まっている（五蘊仮和合）、とする。この五つが一緒になっている状態が生である。死は、それが分離した状態である。ここでは、他の宗教とは違って、靈魂の存在についてはふれていない。仏教はインド思想の影響を強く受けているのは申すまでもない。死について考察する時、重要なのは六道輪廻の思想である。人間は死後、生前中の業によって六道（地獄、餓鬼、畜生、修羅、人間、天上）のいずれかにいく。その輪廻の状態から脱することが最上であり、いわば悟りとなる。ところで、死後、直ちに六道のいずれかにいくわけではない。「中有」と呼ばれる死の瞬間から次の世への中間的な時期がある。『チベット死者の書』では、人間は死後49日後に再生するといひ、死とは終わりではなく、再生への通過儀礼としている。その時期に菩薩の光に

導かれて解脱する機会がある、と説いている。日本仏教のほとんどの宗派が49日の法要を重視しているのは、中有の思想にもとづくもの、といえよう。

さて、ここで問題となってくるのは、六道を輪廻するならば、何が輪廻の主体か、という点である。それは、「ブドガラ」といわれるものだが、靈魂（アートマン）と考えてよかろう。だが、仏教は、「諸行無常、諸法無我」を説く。これは、明らかに靈魂の存在を強調するインド思想や宗教とは違っている。仏教には、「無記」という言葉がある。釈迦に対し「世界は常住であるか否か」「世界は有限か否か」等々の質問をしたが、返事がなかった。それが無記である。返事がなかったのは、仏教の目的・理想である涅槃とは関係がないからだ、と説明されている。その無記のなかに「靈魂と身体は同じか否か」というものがある。釈迦が返事をしなかったことから、仏教では諸行無常、諸法無我の立場からも靈魂を認めない、とされた。だが、部派仏教の時代（釈迦の死後百年頃から三つに分かれ、その後数百年の間に二十に分派）になると、輪廻や死後の世界への主体は何か、という議論が盛んになされるようになってきた。たとえば、薩婆多部や説一切有部等の学派は、インド思想や宗教と同じく、靈魂の存在を認める、とした。また、輪廻の主体について大衆部では、「根本識」とし、論伽行派はでは、「阿頼耶識」である、とした。

日本の仏教は、インド思想や部派仏教の影響を受けている。したがって、靈魂に関しては認める宗派もあれば、認めない宗派もある。だが、宗派内でも人によっては違った考え方をしているのである。たとえば、浄土真宗の本願寺派では基本的には靈魂を認めない。しかし、浄土真宗において最も重要な教義は、死後人間が浄土に往生する、という教えである。そうすると、当然のごとく、何が浄土に往生するか、という疑問が出てくる。筆者は、以前、本願寺の勧学

(本願寺派の最高の学階)であり、元龍谷大学の学長であった武邑尚邦氏に「浄土に往生する主体は何か」という質問をしたことがある。氏は、「唯識で説く阿頼耶識が変化しながら往生する」と答えた。また、元龍谷大学・京都女子大学の学長で、親鸞研究で知られる故二葉憲香氏は、「諸行無常・諸法無我の立場から靈魂の存在は認められない」と答えた。しかし、ある著名な真宗学の研究者で勧学の某氏は、「靈魂がある、と言った方が一般の方々には理解しやすいです」と答えてくれたことがある。

靈魂と死の関係を取り上げても、仏教界を代表するとされる浄土真宗本願寺派でさえこのような状態である。もちろん、他の宗派も苦慮している。

ところで、死や死後の世界の世界について日本仏教を代表する禅と浄土教(浄土真宗をも含めて)説明しておこう。禅では、「空」の立場から「死はあっても、なくても良い」とする。基本的には「なし」とすれば、心の平静が保てる、という。一休は、辞世の句として「裏を見せ、表を見せて散るもみじ」と詠んだ。これは、明らかに死にこだわっていない、という意味である。いっぽう、浄土教では、阿弥陀仏の救いによって「死後、極楽に往生する」と説く。人間が煩惱の苦しみを脱し、仏になるわけだ。

禅宗の立場であろうと、浄土教の立場であろうと、真の信仰者は、死は恐れではない筈だ。もちろん、死の告知も安らかに受け入れられるであろう。だが、それを教義で説くことができても、現実にはさまざまな困難があるようだ。その結果、死の告知や死の受け入れに悩んでいるのである。

靈魂と死をめぐる問題は、他の仏教の宗派も同じように苦慮しているのである。

これまで、仏教を中心として死について考察してきたが、日本では神道の影響を無視するわけにはいかない。神道では生命は自然の一部とする。その生命がいつ始まり、

いつ終わるかをはっきりさせてはいない。死者は黄泉の国へ行くのだが、そこは地続きであり、われわれの近くである、とも考える。それゆえ、「草葉の陰」という言葉が使われる。死者は時にはこの世に還ってくる。盆や正月のさまざまな行事や習慣は、死者が還ってくるという考えによるものが多い。神道は、仏教、儒教、道教等が日本に入ってくると、その影響を受けて変化した。変化をしたのは、神道だけではない。外国から入ってきた仏教、儒教、道教等も年月とともに変わったのである。それは、キリスト教でも同様で、「日本型キリスト教」という言葉が使われるほどである。

(V)

死をめぐる日本の宗教界の考えや対応について、一部の宗派ではあるが、ふれてみた。いずれにせよ、社会問題に対し積極的な発言や行動をこれまでしてこなかったため、苦慮しているようだ。日本では、死を目前にした終末期の患者にとって宗教家の癒しが必要だ、とする考えはあまりない。日本人は、お祝い事は神道(結婚式はキリスト教)で、現世利益は新宗教で、葬儀は仏教で、という奇妙な棲み分けができています。仏教で葬儀が始められたのは、もともと終末期の患者に僧侶が法を説いたのが始まりだとされる。悟っていない人に対し経を読む、すなわち、法を説いて悟らせたのだ。それゆえ、死後の葬儀の概念はなかった筈だ。ところが、いつのまにか、経を読むのは死後となってしまった。しかも、病院などで死亡すると、僧侶が経を読むのは一種の死体処理の一つである、としか見なされていないのである。

外国と違って、宗教家の社会的地位が低いせいもあろうが、宗教家は棲み分けの範疇の中にいるのを当然として、それを超えた積極的な行動を取らない傾向がある。それゆえ、終末期の患者に対し精神的な癒し

をしようとする宗教家も少ない。しかも一般の人々もそれを宗教家には期待していないようだ。

死の告知と死についてアンケート調査をし、この小論を書くにあたり感じたことは、今こそ日本の宗教界は、宗教と深い関係のある生命の問題、特に死の告知と死について積極的な発言と行動をすべきだ、という点である。筆者はそれを期待している者の一人である。

参 考 文 献

- 唐沢富太郎 1991 『日本人の死生観』 玉川大学出版部
 竹田純郎編 1998 『死生学入門』 ナカニシヤ
 デーケン、A 1994 飯塚真之編 『日本のホスピスと終末期医療』 春秋社
 名取春彦 1998 『インフォームド・コンセントは患者を救わない』 洋泉社
 平山正美 1991 『死生学とは何か』 日本評論社
 星野一正編 1995 『死の尊厳』 思文閣出版
 水谷幸正編 1996 『仏教とターミナル・ケア』 法蔵館
 山折哲雄他 1996 『思想としての死の準備』 三輪書店
 『仏教・別冊4・脳死、尊厳死』 1990 法蔵館
 『季刊・仏教 N°16・霊、魂』 1991 法蔵館
 山本一成・柏木哲夫 1995 「死を見つめてーホ

スピスの窓からー』 『大阪大学人間学部紀要』 21：199-221 大阪大学人間学部

(追)

99年2月28日、臓器移植法に基づく日本で初めての脳死状態での移植が行われた。これに対し、宗教界の反応が99年3月7日の『朝日新聞』に載っていたので紹介しておく。

浄土真宗本願寺派「脳死問題に対する見解は発表していないが、今回も声明は出さない」。カトリック教会「ヴァチカンのヨハネ・パウロ二世は臓器移植を愛への挑戦として認めたものの、日本の本部は声明を出すつもりはない」。その他、天台宗、浄土宗、神社本庁、創価学会、立正佼成会等も統一見解を取るのに苦慮している。最も早く声明を出したのは、小論でも紹介した大本教である。同教団は、2月28日に「脳死状態からの臓器摘出への大本の声明」を発表した。それによると、脳死はすべての人が納得した死とは言い難い、としている。

なお、3月16日、真宗大谷派が伝統教団としては初の見解を宗務総長名で発表した。それによると、「医療そのものが必要以上に美化されるべきではない」とし、次いで「いのちの尊厳を見失わせる危険性を孕んでいる」として暗に反対している。『中外日報』や『仏教タイムス』では、この件について何回かコメントや記事を載せている。大部分が個人（僧職者や研究者）の意見であるが、基本的には大谷派に近いものである。

ABSTRACT

Informed Consent and Death in Japanese Religion

Kosho IKOMA

The rate of informed consent to terminally ill patients is low in Japan compared with that of foreign countries. Scholars, medical doctors and journalists have commented that the reason for the lack of informed consent may be that religious institutions and denominations have never coped with it earnestly. In the first part of this paper, in order to investigate whether or not hypothesis is accurate, I posed the following questions :

1. Has your denomination ever made an official statement on informed consent to terminally ill patients?
2. Please explain your denomination's teaching on death.

I selected 133 denominations based on the numbers of members. Most had more than 50,000 members. I sent the questionnaire on May 30, 1998 and received answers between June 3 and September 2, 1998. After reading the answers, I realized that the comments made by scholars, medical doctors and journalists were correct. Actually none of the denominations has any official statement on informed consent to terminally ill patients. However, denominations have been in discussion about informed consent regarding brain death, death with dignity, and organ transplantation. Most of the answers are simple but some are interesting, so I have chosen and comment, which I have received in this paper.

In the second part of this paper, I discuss the meaning of death from various religious points of view. In Japan most funerals are conducted by Buddhist priests. However, Buddhist denominations have a variety explanation on death. The most important reason for the differences is found in interpretations of soul. Shakyamuni Buddha didn't say anything about the existence of soul. Therefore, some Buddhist denominations insist that the soul exists that it leaves the physical body at the time of death. But some say that such an idea is against the basic teaching of Buddhism. Most Buddhist denominations have borrowed many ideas from Shintoism, Confucianism, and other religions. Because of this, most denominations hesitate to give their own definition of death.